入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和４年11月22日
支出負担行為担当官
第十一管区海上保安本部長　一條　正浩
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　47
○十一契第143号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
交換部品（ＮＨＧ－５型）２式ほか34点買入
⑶　調達件名の特質等　仕様書による
⑷　納入期限及び履行期限　仕様書のとおり
⑸　納入場所　仕様書のとおり
⑹　入札方法　1⑵の数量に対する総価で行う。なお、落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。なお、入札書の金額欄は円未満切り捨てとする。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、電子調達対象調達案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４年・５年・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
⑸　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑹　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年11月26日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
電子調達システム
https://www.geps.go.jp/
問い合わせ先は、下記⑵に同じ
⑵　紙入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒900―8547 沖縄県那覇市港町２―11―１
第十一管区海上保安本部経理補給部経理課入札審査係　棚原　電話098―867―0118　内線2224
⑶　入札説明書の交付方法　入札説明書の交付を希望する者は上記⑵の箇所で直接受領すること。また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。
⑷　証明書等の受領期限　令和５年１月５日16時00分
⑸　入札書の受領期限　令和５年１月13日16時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和５年１月16日10時00分
開札場所：那覇港湾合同庁舎８階入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: ICHIJOU Masahiro, Commander, 11th Regional Coast Guard Headquarters.
⑵　Classification of the products to be procured: 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Purchase 2 sets of replacement parts (NHG-5type) and 34 other items.
⑷　Delivery period: As per the specifications
⑸　Delivery place: As per the specifications
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall;
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting;
③　have Grade A B or C of "Selling" in Kyusyu・Okinawa area in terms of the qualifications for participatingin the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2022・2023・2024 And to get Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.
④　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
⑺　Time limit for tender: 16: 00, 13, January, 2023.
⑻　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.geps.go.jp/
⑼　Contact point for the notice: TANAHARA Bid Examination Section, Finance Division, Finance and supply Department 11th Regional Coast Guard Headquarters, 2―11―1, Minatomachi, Naha-city, Okinawa 900―8547 Japan TEL 098―867―0118 ex. 2224

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和４年11月22日
分任支出負担行為担当官
防衛装備庁調達事業部
調達総括官　星指　吉見
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
○第43号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量
①　全自動錠剤分包機　１式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　上記１⑵の件名ごとにそれぞれ入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において次に示す等級に格付され関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
上記１⑵①「物品の製造」又は「物品の販売」でＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ
⑷　大臣官房衛生監、防衛政策局長又は防衛装備庁長官から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。